

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 平成17年度当初予算（一般会計）のポイント

平成17年度当初予算は、「県民しあわせプラン」の二年目を迎える予算として、『「県民しあわせプラン」を着実に推進させ、「しあわせ創造県」づくりを確実に進める予算』と位置づけ、厳しい財政状況の中、選択と集中を図りながら次の点を基本に編成しています。

1 「重点プログラム」の強力な推進

厳しい財政状況の中においても「県民しあわせプラン」の実現に向け、県政の最重要課題である30項目の重点プログラムの一層の事業推進を図る。

また、社会環境の変化による新たな課題等に柔軟に対応するため、重点プログラムの見直しを行う。

2 三重県の新しい活力への取組に集中

「平成17年度県政運営方針」に示された対応方針に的確に対応していくために、「重点配分経費」を用い、一層の戦略的、重点的な配分を行いメリハリのある予算とする。

3 災害復旧をはじめとした防災力の向上

平成16年9月に発生した集中豪雨などによる災害の復旧対策に引き続き全力をあげて取り組むとともに、より「安全・安心」な県土の形成や地域の防災力向上をめざして、ソフト、ハードの両面からの取組を着実に推進する。

4 財政健全化への取組

財政の健全化に向けた集中取組期間の2年目においても、引き続き、歳出全般にわたって徹底した見直しを行うなど、より一層の財政健全化に向けた取組を実施する。

予算全体の姿

- ◆ 平成17年度当初予算（一般会計）規模は、対前年度0.3%減の約6,980億円

平成17年度当初予算（一般会計）規模は、対前年度0.3%減の約6,980億円で5年連続マイナス

災害復旧事業費(H16:39億→H17:103億)を除いた規模では、対前年度1.3%減の約6,876億円

国の平成17年度一般会計予算 0.1%(一般歳出 ▲ 0.7%)
平成17年度地方財政計画 ▲ 1.1%(一般歳出 ▲ 1.2%)

- ◆ 義務的経費は、対前年度3.2%の減の約3,402億円、投資的経費は、対前年度8.1%増の約1,536億円

重点プログラム

- ◆ 平成17年度の重点プログラムにかかる予算規模は、約374億円。
- ◆ 重点プログラムの見直し

重点プログラムについては、財源を優先的に確保するとともに、新たな課題等に対応するために以下の見直しを行った。

- 1 三重県観光振興プランの策定に伴い、「《絆1》観光みえの魅力増進プログラム」を全面的に拡充した
- 2 地球温暖化防止のため、CO₂の吸収源である森林保全を「《暮らし15》みんなで取り組むCO₂排出削減プログラム」に位置づけた
- 3 三重県次世代育成支援計画の策定に伴い、「《暮らし9》少子化対策のための子育て家庭応援プログラム」を拡充した

- 4 地域防災力を高めるための取組を「《くらし1》地震に備えみんなでつくる安全・安心プログラム」に追加した

○ 主な事業

◆ みえの元気づくり

【元気3 基礎・基本の学力定着プログラム】

(新規) **中学校1年生における35人学級の実施**

(教育委員会) 242,421千円

学習面や生活面で大きな変化がある中学校1年生における課題に対応するため、新たに中学校1年生に35人を基準とした学級編制(下限25人)を導入し、きめ細かくいきとどいた少人数教育を進める。

【元気8 自律的産業集積基盤の整備推進プログラム】

燃料電池関連技術の向上と技術人材の育成

(一部新規) 燃料電池実証試験等を活用したモデル地域づくり事業(農水商工部)

215,757千円

日本経済の将来の発展を支える先端的新産業分野に位置づけられた燃料電池関連技術の集積を図り、他地域に先駆けて「燃料電池技術を核としたモデル地域」を構築するため、水素・燃料電池に関する研究開発拠点化、関連産業の集積に向けた支援、情報収集及び発信、普及啓発を行うとともに、燃料電池関連技術研究会の開催や次代の産業技術を担う人材を育成する。

石油化学コンビナートと背後地の加工組立産業との連携による地域産業クラスターの形成

(一部新規) 知的ネットワーク形成事業(農水商工部)

25,257千円

燃料電池関連技術等の研究開発基盤の強化を図るため、産学官が連携する知的ネットワークをさらに発展させる。また、国の機関等による研究開発プロジェクトの誘致を進めるとともに、「地域産業クラスター形成による石油化学コンビナート再生アクションプログラム」を策定し、四日市臨海部工業地帯を中心とする北勢地域において、新たな産業の展開や新事業の創出を促進するための方策を新たに講じる。

◆ みえのくらしづくり

【くらし1 地震に備えみんなで作る安全・安心プログラム
(津波対策)(耐震対策)(輸送路・避難路整備)】

減災に向けた地域防災力のさらなる推進

(新規) 緊急地域防災力推進事業(防災危機管理局) 64,011千円

地域における多様な主体がネットワークを築き、主体的に地震防災対策に取り組む仕組みづくりや、自主防災組織等の活動支援、企業の自主的な防災活動の促進などを通じた地域防災力の向上を図る。

【くらし8 医療体制緊急整備プログラム】

へき地勤務医確保のための「ドクタープール制度」(仮称)の創設

(一部新規) 医師確保対策事業(健康福祉部) 31,793千円

不足するへき地勤務医等を確保するため、医師修学資金等貸与制度を積極的に活用するとともに、新たに、へき地の医療機関等に派遣する医師を県職員として確保する「ドクタープール制度」(仮称)を創設する。

【くらし9 少子化対策のための子育て家庭応援プログラム】

県民ニーズにあった多様な保育サービスの拡充

(新規) 次世代育成支援特別保育推進事業補助金(健康福祉部) 141,227千円

平成17年度からスタートする三重県次世代育成支援行動計画に基づき、「仕事と子育ての両立」と「子育て不安の解消」に向けて、延長保育や一時保育などの特別保育事業を拡充する。

【くらし12 ごみゼロ社会実現プログラム】

「ごみゼロ社会」実現に向けたプランの普及啓発とモデル事業の実施

(一部新規) 「ごみゼロ社会」実現推進事業(環境森林部) 29,320千円

ごみゼロ社会の実現に向けて、プランの啓発、情報発信などを行い各主体のごみ減量化への取組を促進する。

また、プランの具体的な施策を効果的なものとするため、先駆的、実験的なモデル事業や減量化手法等の可能性調査を実施し、その成功事例を積み重ねて、全県域での展開を図る。

【くらし13 不法投棄のない安全な循環型社会実現プログラム】

不法投棄等不適正処理事案の安全性確認調査の実施と新たな支援制度の創設

(一部新規) 不法投棄等の是正推進事業(環境森林部) 185,996千円

長期間大量に放置されたままになっている産業廃棄物の不法投棄等不適正処理事案について、安全性確認調査を実施する。調査の結果、生活環境安全上支障の生じるおそれがある事案については、国の支援制度を活用し、また、公益性の観点から市町村が実施する措置に対しては、県の新たな支援制度の活用等により協働して取り組む。

【くらし15 みんなで取り組むCO₂排出削減プログラム】

緑の循環によるCO₂吸収源対策としての生産林の整備と三重の木の利用促進

(新規) 未来にひきつぐ「生産の森」整備特別対策事業(環境森林部) 70,000千円

(新規) 「三重の木と暮らす」住まいづくり支援事業(環境森林部) 76,000千円

木を植え、使い、育てるという緑の循環を促進させ、森林の持つCO₂吸収源としての公益的機能を高めるため、「生産林」を対象とした森林整備を行うとともに、県産材「三重の木」を認証する仕組づくりと県産材利用に対する支援を行う。

◆ みえの絆づくり

【絆1 観光みえの魅力増進プログラム】

観光構造の変革を通じた新しい観光文化の創造

(新規) 「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業(農水商工部) 94,183千円

(新規) 魅力ある観光地づくり支援事業(農水商工部) 35,181千円

(新規) 三重の観光人材育成事業(農水商工部) 6,961千円

「三重県観光振興プラン」に基づき、「情報発信・誘客」、「観光地の魅力づくり」、「人づくり」などの戦略を実行し、三重県の観光構造の変革をめざす。

【絆3 熊野古道の保全と活用による地域活性化プログラム】

熊野古道センター(仮称)の整備

熊野古道センター(仮称)整備事業(地域振興部) 613,710千円

平成16年に世界遺産に登録された熊野古道の活用を図るため、東紀州地域の集客交流のための情報拠点となる熊野古道センター(仮称)を整備する。

中核的交流施設の整備支援等

中核的交流施設整備事業(地域振興部) 630,004千円

「紀南地域の振興策」の提言に基づき、集客交流の推進に向け、民間事業者が整備運営する中核となる交流施設の整備支援等に取り組む。

【絆4 高速道路と市町村合併を支援する道路整備プログラム】

主要な幹線道路の早期完成を目指した取組

市町村合併を支援する直轄道路事業(県土整備部) 3,176,203千円

高速道路網に関連する直轄道路事業(県土整備部) 3,135,999千円

経済や産業を活性化させ、県民生活の利便性、安全性の向上を図るため、国が行う事業の費用の一部を負担することにより、早期に主要な幹線道路網が完成することを目指す。

具体的には、北勢バイパスや中勢バイパスをはじめとした市町村合併を支援する直轄道路事業や近畿自動車道紀勢線、熊野尾鷲道路及び東海環状自動車道などの高速道路網の整備を促進する。

災害復旧及び再度災害防止

昨年の台風21号による記録的な集中豪雨等により県中南部を中心に県内各地で甚大な被害がもたらされたことから、県民の安全・安心を取り戻すため災害対策に全力をあげて取り組む。

災害復旧事業	10,347,903千円
災害関連・助成事業	816,000千円
災害関連公共事業	6,855,110千円
合計	18,019,013千円

その他の主な事業

◆ 「新しい時代の公」の推進－「新しい時代の公」実践提案事業－

「現場からはじめる－県民と共に創る、広める－」を共通テーマに、「新しい時代の公」実践提案事業を各部局、県民局で実施。(69事業)

「新しい時代の公」を推進するための先導的な取組を様々な分野において、積極的かつ挑戦的に行い、県民と行政の関係づくりを進める。

(取組分野例)

防災、防犯、教育・子育て、保健・医療、環境、地域づくりなど

◆ 文化

〈「みえけん愛」を育む社会の形成を目指した指針の策定〉

みえの文化力指針(仮称)策定事業(生活部)

16,808千円

豊かな心や感性を育むとともに、個性豊かな地域社会の形成に寄与するなど、文化の多様な意義を踏まえ、「みえけん愛」を育む社会の形成をめざして、政策全体の考え方の基本となり、また、施策を考える時の指針となる「みえの文化力指針（仮称）」を策定する。

三重県を全国に情報発信する全国的規模の会議等の開催

(新規) エネルギー・環境自治体サミットの開催

エネルギー・環境自治体サミット開催事業(農水商工部) 1,800千円

「環境・エネルギー」を軸とする地域の再生やエネルギーの地産地消を推進するための行動指針について合意形成を図るため、関係自治体によるサミットを四日市市において開催する。

[開催予定月日] 平成17年5月20日(金)～21日(土)

[開催予定場所] 四日市市

(新規) 2005年日本国際博覧会「三重県の日」の開催

2005年日本国際博覧会関係事業費(総合企画局) 21,000千円

日本国際博覧会「愛・地球博」の公式催事として「三重県の日」を開催する。

[開催予定月日] 平成17年8月29日(月)

(新規) 海洋国際会議の開催支援

海洋国際会議開催事業費(農水商工部) 5,000千円

豊かな海の持つ可能性、機能を将来にわたって有効に活用する方策等について共通認識を深めるため、海洋に関する国内外の専門家が一堂に会する「第3回伊勢志摩海洋国際会議」の開催を支援する。

[開催予定月日] 平成17年10月27日(木)～28日(金)

[開催予定場所] 伊勢市

(新規) **グローバルゼーション・フォーラム2005in三重(仮称)開催支援**

グローバルゼーション・フォーラム2005in三重(仮称)開催支援事業費

(総合企画局) 4,000千円

グローバルゼーションの世界的な潮流の中で、国際社会経済研究所等が、伊勢市で実施するフォーラムの開催を支援する。

[開催予定時期] 平成17年11月

[開催予定場所] 伊勢市

安全・安心

防災体制のさらなる強化に向けた広域防災拠点施設の整備

広域防災拠点施設整備事業費(防災危機管理局)

94,190千円

災害時に孤立する可能性の高い東紀州地域において、備蓄機能や空輸機能を有し、災害発生後の応急復旧対策活動を効果的に行うための核となる施設の整備を進める。

[整備場所]

(紀北) 旧尾鷲工業高校

(紀南) 中核的交流施設事業地

警察官の増員

(警察本部)

70名

厳しさを増す治安情勢に的確に対応するために、重要凶悪犯罪対策の強化及びパトロール活動の強化を柱に、警察官の増員を図る。

財政健全化への取組

◆ 財政健全化の「集中取組期間」の2年目として、なお一層の財政健全化への取組を実施

○ 総人件費の抑制

- ・ 職員定数について、平成17年度から平成21年度までの5年間で概ね4～5%を目途に職員定数の削減
- ・ 三役は給料月額5%をカット
- ・ 部長級以下の管理職員について、管理職手当支給月額5%又は3%をカット

○ 事業成果、費用対効果等の視点からの徹底した事務事業の見直し

見直し事業 154事業 約69億円の減

○ 県債の発行抑制

- ・ 平成17年度当初予算の県債発行額は、対前年度0.2%減の約846億円となり、可能な限り県債の発行規模を抑制
- ・ 災害復旧事業債（H16:12億円→H17:26億円）を除いた伸び率は、対前年度比1.9%の減

◆ 引き続き取り組むべき課題

平成18年度以降、三位一体の改革や地方交付税の先行きが不透明であること、団塊の世代の職員の退職金の増嵩が見込まれることなどを踏まえ、県債の発行抑制や安定的な基金の確保を通じ、安定的な財政運営に努める必要がある。

平成17年度 当初予算 総括表（一般会計）

(単位: 億円、%)

	H15 当初	H16 当初 (A)	H17 当初 (B)	伸率	備考	
				(B)/(A)		
歳 入	県税等	2,180	2,326	2,420	4.0	
	地方交付税	1,743	1,618	1,529	▲ 5.5	
	国庫支出金	1,073	1,099	977	▲ 11.0	
	県債	952	848	846	▲ 0.2	
	その他	1,101	1,114	1,208	8.4	
	うち	(833)	(940)	(1,103)	(17.3)	
	基金繰入金	260	377	433	15.0	
	歳入合計	(6,781) 7,049	(6,830) 7,004	(6,875) 6,980	(0.7) ▲ 0.3	

(単位: 億円、%)

	H15 当初	H16 当初 (A)	H17 当初 (B)	伸率	備考	
				(B)/(A)		
歳 出	義務的経費	3,574	3,514	3,402	▲ 3.2	
	人件費	2,403	2,339	2,305	▲ 1.5	
	扶助費	154	147	136	▲ 7.8	
	公債費	1,018	1,028	961	▲ 6.4	
	消費的経費	(1,849) 2,117	(1,895) 2,069	(1,937) 2,042	(2.2) ▲ 1.3	
	投資的経費	1,357	1,421	1,536	8.1	
	歳出合計	(6,781) 7,049	(6,830) 7,004	(6,875) 6,980	(0.7) ▲ 0.3	
	公債費除き	6,031	5,977	6,019	0.7	

(注) 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

上段（ ）内は、中小企業金融対策貸付金の制度改正の影響分を除いた実質ベースの額

歳入・歳出の計数のポイント

注：対前年度は、全て前年度当初予算対比

予算規模は、対前年度0.3%の減で、5年連続マイナス

平成17年度当初予算（一般会計）規模は、対前年度0.3%減の約6,980億円で5年連続マイナス

災害復旧事業（H16: 39億 H17: 103億）を除いた規模では、対前年度1.3%減の約6,876億円

（単位：億円、%）

	H17	H16	H15	H14	H13	H12
当初予算額	6,980	7,004	7,049	(7,459) 7,632	7,716	7,737
対前年度比	0.3	0.6	7.6	(3.3) 1.1	0.3	1.4

（ ）は借換債除き

国の平成17年度一般会計予算	0.1%	(一般歳出	0.7%)
平成17年度地方財政計画	1.1%	(一般歳出	1.2%)

県税等収入は、対前年度94億円、4.0%の増で2年連続のプラス

県税等収入（県税及び地方消費税清算金）は、対前年度4.0%増の約2,420億円

県税収入は、経済情勢、税制改正を反映して対前年度約66億円、3.3%増の約2,062億円。

また地方消費税清算金は、対前年度約28億円、8.5%の増の約359億円。

	H17	H16	H15	H14	H13	H12
当初予算額	2,420	2,326	2,180	2,338	2,553	2,417
対前年度比	4.0	6.7	6.8	8.4	5.6	5.4

地方交付税は、対前年度89億円減（5.5%減）

地方交付税は、対前年度5.5%減の1,529億円

平成16年度普通交付税の決定額ベースでの対比では、対前年度1.9%の減

平成16年度普通交付税決定額	1,540億円
平成16年度特別交付税当初予算額	19億円

**県債は、対前年度0.2%減の約846億円
災害復旧事業債を除いた伸び率は1.9%の減**

県債発行は、対前年度0.2%の減

災害復旧事業債(H16:12億 H17:26億)を除いた伸び率は、1.9%の減と発行規模を抑制

義務的経費は、対前年度3.2%の減の約3,402億円

人件費は、三役の給料カット及び管理職手当のカット、退職手当の減等の影響に伴い、対前年度1.5%減(34億円減)の約2,305億円

扶助費については、市町村合併により旧町村分の生活保護扶助費が新市に移管されることに伴い、対前年度7.8%減の約136億円

公債費は、NTT債の償還が、国の補正により平成16年度に一部前倒しされることなどにより、対前年度6.4%減の約961億円

投資的経費は、対前年度8.1%増の約1,536億円

投資的経費は、対前年度8.1%増の約1,536億円

一般公共事業、県単公共事業、直轄事業の合計では、対前年度0.6%減の約1,126億円

一般公共事業	約627億円（対前年度：0.3億円、0.1%の減）
直轄事業	約267億円（対前年度：22億円、8.9%の増）
県単公共事業	約232億円（対前年度：29億円、11.0%の減）

災害復旧事業費は、対前年度165.3%増の約103億円

一般公共事業、県単公共事業、直轄事業に、災害復旧事業費を加えると、対前年度4.9%増の約1,230億円

財源不足に対して、基金を可能な限り取り崩し

財政調整基金は、平成16年度の事業執行に必要な額を残し、約68億円を取り崩し

県債管理基金、その他特定目的基金についても、可能な限り取り崩し

県債管理基金取崩額 約280億円 その他特定目的基金 約86億円

合わせて、約433億円の基金を取り崩し (H16取崩 約377億円)

重点配分経費による予算配分の重点化

別紙1のとおり

重点配分経費

別紙 1

重点配分経費充当事業総括表

(単位：千円)

	予算額	
	事業費	県費
総合企画局	25,300	25,300
総合企画局 科学技術振興センター	28,253	25,027
総務局	9,510	5,827
防災危機管理局	80,236	80,236
生活部	124,202	108,902
健康福祉部	356,447	207,588
環境森林部	1,672,157	231,682
農水商工部	1,705,870	352,300
地域振興部	135,357	85,012
県土整備部	15,226,328	3,389,895
警察本部	224,371	114,553
教育委員会事務局	103,838	101,318
合 計	19,691,869	4,727,640

財政の健全化に向けた取組

「県民しあわせプラン」の諸施策の実施を支えることのできる持続的かつ健全な財政を確保していくため、財政健全化に向けた「集中取組期間」の2年目にあたる平成17年度当初予算として、より一層の健全化に向けた取組を実施

総人件費の抑制

- ・ 職員定数について、平成17年度から平成21年度までの5年間で概ね4～5%を目途に職員定数の削減
- ・ 三役は給料月額5%をカット
- ・ 部長級以下の管理職員について、管理職手当支給月額5%又は3%をカット

事業成果、費用対効果等の視点からの徹底した事務事業の見直し

新規事業	160事業	約 188億円の増
(国保分を除いたベース)	(158事業)	(約 111億円の増)
見直し事業	154事業	約 69億円の減

区 分	事 業 数	金 額
廃止	65 (8) 事業	約19 (約 1) 億円
休止	18 (3) 事業	約13 (約 3) 億円
リフォーム	71 (16) 事業	約37 (約 9) 億円
合 計	154 (27) 事業	約 69 (約13) 億円

注： () 内は、成果の確認と検証によるもの。

県債の発行抑制

- ・ 平成17年度当初予算の県債発行額は、対前年度0.2%減の約846億円となり、可能な限り県債の発行規模を抑制
- ・ 災害復旧事業債(H16: 12億円 H17: 26億円)を除いた伸び率は、対前年度比1.9%の減

引き続き取り組むべき課題

将来の財政負担にも留意し、県債の発行抑制の継続

県債の発行については、将来の財政負担にも留意し、中長期的に県債の発行抑制が必要

県債の発行状況

(単位：億円、%)

	H17	H16	H15	H14	H13	H12
当初予算額	846	848	952	1,007	738	706
対前年度比	0.2	11.0	5.4	36.3	4.5	1.7

中長期的に安定した財政運営

今後、中長期的に見込まれる財政需要に対応するための安定的な基金の確保が必要

財政調整基金及び県債管理基金の残高推移

(単位：億円)

	H17 年度末	H16 年度末	H15 年度末	H14 年度末	H13 年度末	H12 年度末
財政調整基金	13	94	222	98	111	112
県債管理基金	0	358	305	204	248	268
その他特目基金	238	326	346	391	489	520
合計	251	778	874	694	848	899

- (注) 1 平成17年度末は、平成17年度当初予算後の残高見込
2 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合がある